

核兵器廃絶と平和利用 ——— 2000年5月以後の世界 ———

A I J - S c o p e

6年前原産が広島で年次大会を開いたとき、大会開催に対する静かな反対デモも行われる中、核兵器と平和利用との関連について、ヒロシマの人々と原子力関係者の間で激しい議論が交わされた。意見の両極端は、広島側の「平和利用でも”原子力”はすべて否定」という考えから、原子力関係者側の「核兵器問題は我々に関係ない、政府に任せておけばいい」まであったが、年次大会のセッションや多くの大小の会合での議論を重ねた末、大会の最終日に次のようなステートメント（要約）を発表した。これは、大会参加者の共通認識として、きめこまかく文言を推敲して出来上がったものであった。

（１）我々は核兵器に対して、その残虐性の故に、また人類に計り知れない恩恵をもたらす平和利用を阻害する故に、絶対に反対する。又核兵器廃絶というゴールを示さないままNPTをむきげんに延長しようとしている事に賛成しない。日本（政府）は1995年のNPT再検討会議でこの事を強くアピールするべきである。。（２）原子力平和利用は、21世紀の人類にとって、エネルギー安全保障と地球環境の保全のために必須である。（３）アジア地域の健全な原子力開発に向けての日本の責任は重い。（４）人類の直面する困難な課題に挑戦する若い世代の知性と理性への熱い期待。（５）広島・長崎の経験をながく人類の記憶にとどめるため「原爆ドーム」等を永久に保存すべし。

NPTの有効性は条件付きに

最初の項目は、すでに10年前原産が、国連軍縮総会に世界の平和利用関係者として最初の、核兵器廃絶のメッセージを提出・配付した時からの主張であるが、当時このようなNPTの無条件の無期限延長に対する批判を掲げたことに対し、当時外務省筋から政府の方針に合わないとの非公式の不満の表明があった。6年のの歳月がながれた今、NACやNGOの主張に押された形で、核兵器国が「完全廃棄への明確な約束」をした事の意義は大きい。NPTはいまや「無条件に効力をもつ事」は出来なくなったわけである。つまり今後どのような方法によって核兵器を「廃絶」していくか、そして、そのことが平和利用にどんな影響を及ぼすか、我々の前に横たわる大きな課題となった。

核兵器製造の陰に隠されていたもの

この十年ほどの間に我々は、核兵器問題が如何に平和利用の阻害になるかという事をおもいらされてきた。冷戦の終結とそれに続く米ソの話し合いによる核兵器の削減は、画

期的な事として国際社会から歓迎されたのは当然であったが、それがこんなにも世界に膨大な負担をかけることになるとは、予想を絶するものであった。超大国間の核軍備競争の陰にこんなに酷い環境破壊と人命軽視が隠されてきた事――放射能垂れ流しに近い核兵器工場、人体実験まがいの核爆発実験、それに隠されていた数々の事故等々――は、安全確保を大前提に仕事をしてきた我々平和利用関係者にとって大きなショックであった。

大衆にとって核兵器の存在自体、平和利用に暗いイメージを抱く最大の要因である上に、このような兵器製造にまつわる危険性が次々と表面化した事は――平和利用と軍事の馴れ合い（チェルノブイリ事故とスーパーフェニックス中止決定など）と相まって、（とくに欧州において）反原発が選挙のスローガンとして幅をきかすようになった最大の要因である。

平和利用関係者は積極的な発言と協力を

さてこれから核兵器の「完全廃絶」に向けて、幾つもの国際的な交渉が重ねられていく。核兵器が確実に完全廃絶に向かっていることが世界的に確認される状況になれば、今後新たに核兵器を開発・入手しようとする国に対して（その国がNPTに加盟しているかどうかに関わりなく）国際的に拒否或いは制裁する事は容易になるであろう。その意味でも、完全廃絶への道筋を早急に付ける事は緊要なことである。

しかし一方、廃絶に向かったの進め方の一つ一つは、平和利用に関連するものが少なくない。例えば既に、核兵器の廃棄にあたって、核兵器を解体して取り出したPuをエネルギー資源とみるか、廃棄物と考えるかについて、米ソの間根本的な食い違いが続き、それが計画を進める上で、今でも大きな障害となっている。又、所謂「カット・オフ条約」の交渉などでも、このような食い違いが予想される。平和利用関係者は、「廃絶」に向かったの検討や交渉に対して、真剣な関心をもって注視し続けるべきである。

核兵器廃絶は人類共通の悲願であり、我々も、技術面をふくめ積極的な協力を惜しむものではない。しかし同時に、それが平和利用の健全な発展に不当な阻害にならないよう、積極的に発言・協力すべきであろう。そのためには、世界の原子力民間組織の協力体である〔INF〕においてこの種の問題も取り上げたらいい、と考える。（おわり）